

2 火災編

火災概況

出火件数及び種別

件数

令和3年の出火件数は90件で、前年より1件減少した。

種別

火災種別ごとに見ると、「建物火災」が62件で全体の68.9%を占め、前年と比較して6件増加した。

「車両火災」は6件で前年と比較して7件減少、「その他の火災」は22件で前年と比較して1件増加した。

損害額

火災による被害額は2億5,404万2千円で、前年と比較して1億2,584万8千円増加した。これは住民1人当たりでは747円、1日当たりでは69万6千円であった。

焼損床面積

火災による建物の焼損床面積は4,661㎡で、前年と比較して882㎡増加した。焼損表面積は193㎡で、前年と比較して130㎡増加した。

死傷者

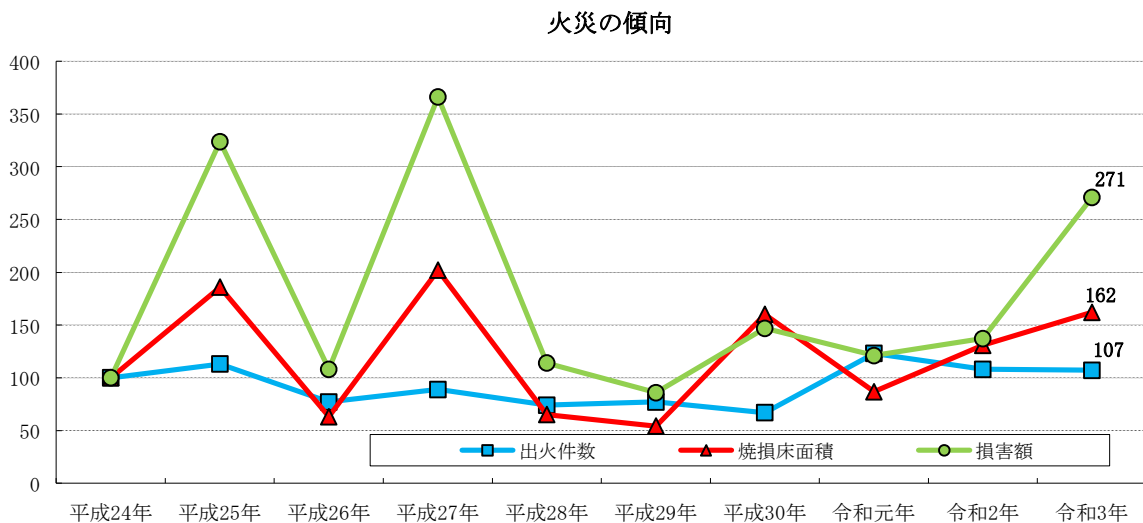
火災による死者は6人と前年と比較して1人減少で、発生した死者は全て建物火災によるものであった。死亡に至った経過は、「不明」が4人、「逃げ遅れ」が2人となっている。

火災による負傷者は9人で、前年と同数である。

出火原因

出火原因の第1位は「放火・放火の疑い」で8件、第2位は「こんろ」で7件、第3位は同数で「たばこ」、「ストーブ」、「電灯・電話等の配線」の各6件となっている。

(指数) 平成24年=100



火災発生状況（前年比較）

区分		年	令和3年	令和2年	増減	
出火件数	合計		90	91	△ 1	
	(爆発)		-	-	-	
	小計		62	56	6	
	建物	全焼		18	14	4
		半焼		6	6	-
		部分焼		11	11	-
		ぼや		27	25	2
	林野		-	1	△ 1	
	車両		6	13	△ 7	
	その他		22	21	1	
焼損面積	建物	床面積(m ²)	4,661	3,779	882	
		表面積(m ²)	193	63	130	
	林野(a)		-	45	△ 45	
損害額 (千円)	合計		254,042	128,194	125,848	
	建物		147,493	110,990	36,503	
	収容物		92,859	14,243	78,616	
	林野		-	-	-	
	車両		6,850	2,917	3,933	
	その他		6,840	44	6,796	
	爆発		-	-	-	
焼損棟数(棟)		82	79	3		
り災世帯数		52	69	△ 17		
り災人員		95	133	△ 38		
死傷者数	合計		15	16	△ 1	
	死者		6	7	△ 1	
	負傷者		9	9	-	
	30日死者		-	-	-	
出火率		2.6	2.7	△ 0.1		

※ 出火率＝人口1万人当たりの出火件数を示す。

市・道・国の火災発生状況比較

【年】

区分		団体名	旭川市消防本部	北海道	全国
出火件数 ()内は建物火災件数			90 (62)	1,727 (972)	35,077 (19,461)
損害額 (千円)			254,042	3,235,981	72,720,770
焼損面積	建物焼損床面積(m ²)		4,661	58,294	975,134
	建物焼損表面積(m ²)		193	8,052	119,544
	林野 (a)		-	5,166	67,112
焼損棟数 (棟)			82	1,289	28,565
り災世帯数			52	727	17,614
死傷者	死者		6	72	1,400
	負傷者		9	230	5,369
1日当たりの出火件数			0.25	4.73	96.10
時間と出火			97時間19分に1件	5時間4分に1件	15分に1件
1件当たりの損害額(千円)			2,823	1,874	2,073
建物火災1件当たりの焼損床面積(m ²)			75.18	33.75	27.80

出火原因

【年】

原因 火災種別	順位	1	2	3	3	3	6	7	7	7	7	7	13	13	—	—	
		放火・放火の疑い	こらんろ	ストーブ	たばこ	電灯・電話等の配線	電気機器	火入れ	灯火	配線器具	焼却炉	取灰	マッチ・ライター	火あそび	風呂かまど	その他	不明・調査中
合計	90	8	7	6	6	6	5	2	2	2	2	2	2	1	1	22	16
建物	62	5	7	6	5	5	2	-	2	1	2	2	-	-	1	13	11
車両	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	3	1
林野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22	3	-	-	1	1	3	2	-	-	-	-	1	1	-	6	4
爆発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「非火災」発生状況

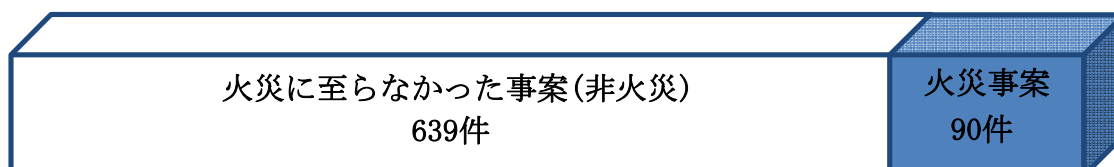
火災に係る消防隊の出動件数は729件で、このうち639件が火災に至らなかった事案「非火災」であった。

時間が経過すると火災になる危険が高かった非火災は23件であった。

また、火災になる危険が高かった非火災のうち、緊急通報システム「ホットライン119」によって自動覚知・自動通報され火災に至らなかった事案は4件であった。

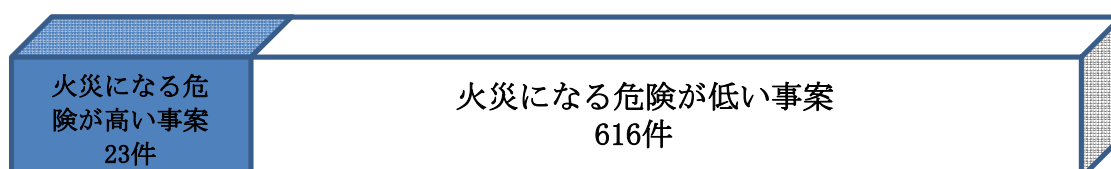
- 出動件数729件の内訳

【年】



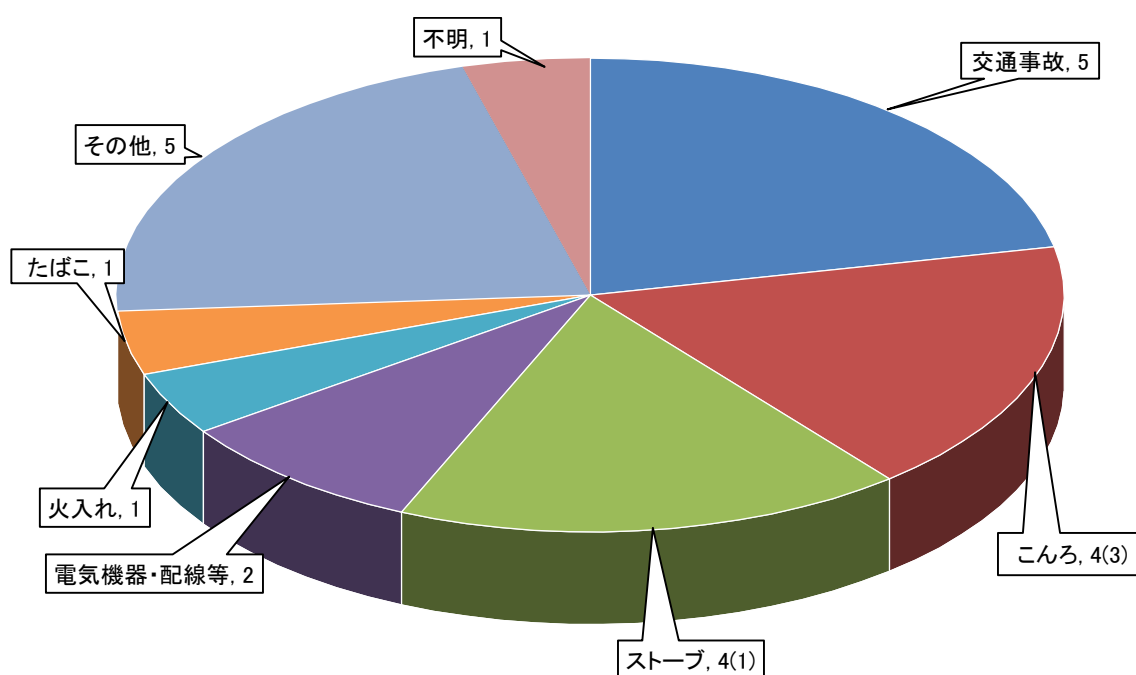
- 火災に至らなかった事案（非火災件数）639件の内訳

【年】



- 火災になる危険が高かった非火災の原因（23件の内訳）

【年】



※ ()内の件数はホットライン119のセンサー等により自動覚知・自動通報された事案

住宅用火災警報器の設置状況

消防法の改正により，平成23年5月31日から住宅用火災警報器の設置が全住宅に義務付けられた。これに伴い，出火建物における住宅用火災警報器及び自動火災報知設備の設置の有無，発報（作動）の有無について，昨年と比較する形でまとめた。

建物火災にあつては62件あり，そのうち住宅用火災警報器の設置義務がある建物における火災件数は22件，自動火災報知設備が設置されている，又は設置義務がある建物における火災件数は7件となっている。

出火建物における住宅用火災警報器等の設置状況

(単位：件)

設置状況 (年)	住宅用火災警報器						自動火災報知設備						設置の有無が不明	
	設置あり				設置なし		設置あり				設置なし			
	発報あり		発報なし(不明)				発報あり		発報なし					
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3		
全 焼	1	-	-	1 (1)	5	1	-	-	-	-	-	-	2	3
半 焼	1	-	-	-	2	2	-	1	-	-	-	-	-	1
部分焼	1	2	1 (1)	3 (2)	3	1	1	1	-	-	-	-	2	1
ぼ や	6	1	4 (3)	4 (4)	4	7	5	4	2	1	-	-	1	4
合 計	9	3	5 (4)	8 (7)	14	11	6	6	2	1	-	-	5	9

※ ()内の数値は，内数を表す。